

各 位

会 社 名 ア ス ク ル 株 式 会 社  
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 岩 田 彰 一 郎  
 (コード番号:2678 東証一部)  
 問 合 せ 先  
 役 職 ・ 氏 名 財 務 ・ 広 報 室 本 部  
 執 行 役 員 本 部 長  
 玉 井 継 尋  
 TEL 03-4330-5130

### 自己株式の取得結果及び取得終了に関するお知らせ

平成 27 年 5 月 19 日付の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」のリリースに記載のとおり、同日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づく自己株式取得について当社は決議しておりますが、本取得が平成 27 年 8 月 27 日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

##### (1) 自己株式の取得を行った理由

当社は株主資本利益率 (ROE) を含めた資本効率の向上と、1 株当たり当期純利益 (EPS) 等の株主利益の向上を通じた企業価値・株主価値向上を目指しております。その一環として、当社は今般、資本効率の向上と既存株主の皆様に対する株主還元を目的として、自己株式の取得を行ったものであります。

##### (2) 取得の内容

|                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得した株式の総数  | 3,400,000 株<br>(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 6.2%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 13,281,566,500 円                               |
| (4) 取得期間       | 平成 27 年 5 月 21 日～平成 27 年 8 月 27 日              |
| (5) 取得する方法     | 投資一任方式による市場買付                                  |

この度の自己株式の取得により、ヤフー株式会社 (以下、「ヤフー」という) が保有する当社株式の議決権割合が 41.7% (平成 27 年 5 月 20 日現在) から 44.4% (平成 27 年 8 月 27 日現在) となりました。それにともない、ヤフーは、同社が採用している国際会計基準 (IFRS) (以下、「IFRS」という) 第 10 号「連結財務諸表」に基づき、当社が IFRS 上の連結子会社に該当するかどうかについて判定を行っております。ヤフーは、当社株式の議決権の過半数を保有するには至っておりませんが、当社の株主構成および過去の当社株主総会における議決権の行使状況等を勘案した結果、ヤフーは当社を IFRS 上の連結対象の範囲に含めております。

一方、当社が採用している日本基準である「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」において、ヤフーは自己で当社株式の議決権の過半数は所有していないものの、当社株式の議決権の 100 分の 40 以上、100 分の 50 以下の割合を所有しており、同規則第 8 条第 4 項 2 号及び同 3 号に定める「親会社」に該当するか検討いたしました。具体的には①緊密な者等を含む議決権割合は過半数を占めておらず、②役員の数も当社取締役の過半数になっておらず、財務、営業、または事業の方針を支配する契約は存在せず、③借入債務も存在しておりません。よって、ヤフーは「親会社」の条件を満たしておらず、当社は引き続きヤフーを「その他の関係会社」とすることといたしました。

当社およびヤフーは、上場会社として事業運営の独立性をお互いに尊重し、平成 27 年 5 月 19 日付で更改した業務・資本提携契約に基づき、イコールパートナーシップ精神のもと、当社が運営する B to C 事業「LOHACO」において「お客様に最高の e コマースを提供する」という目標を推し進めてまいります。

(参考)

(1) 取得に係る事項の内容 (平成 27 年 5 月 19 日公表分)

|                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 3,400,000 株 (上限)<br>(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 6.2%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 14,000,000,000 円 (上限)                               |
| (4) 取得期間       | 平成 27 年 5 月 21 日～平成 27 年 9 月 30 日                   |
| (5) 取得する方法     | 投資一任方式による市場買付                                       |

(2) 平成 27 年 8 月 27 日時点の自己株式の保有状況

|                      |              |
|----------------------|--------------|
| 発行済株式総数<br>(自己株式を除く) | 51,829,941 株 |
| 自己株式数                | 3,429,459 株  |

(3) 本自己株式取得前後におけるヤフーの所有する議決権の数及び議決権所有割合

|                             | 属性       | 議決権所有割合              |
|-----------------------------|----------|----------------------|
| 取得前<br>(平成 27 年 5 月 20 日現在) | その他の関係会社 | 230,286 個<br>(41.7%) |
| 取得後                         | その他の関係会社 | 230,286 個<br>(44.4%) |

(注) 本自己株式取得により、自己株式数は 2015 年 5 月 20 日現在 29,459 株から 2015 年 8 月 27 日現在 3,429,459 株と増加し、発行済株式数 (自己株式除く) は 2015 年 5 月 20 日現在 55,170,441 株から 2015 年 8 月 27 日現在 51,829,941 株と減少しております。それにともない、ヤフーの所有株式数は 2015 年 5 月 20 日現在から 2015 年 8 月 27 日現在で 23,028,600 株と変化がない一方で、議決権所有割合を計算する際の分母となる発行済株式総数 (自己株式除く) の減少により、議決権所有割合は 2015 年 5 月 20 日現在 41.7%から 2015 年 8 月 27 日時点で 44.4%と上昇しております。

以 上